

東 大 阪 市

「東大阪市モノづくりクラスター推進事業」について  
～新製品開発から海外への販路開拓まで総合的に支援～



第1回研究会の様子

東大阪市内製造業の現状と課題

東大阪시는、基盤的技術産業を中心に多種多様な製造業が集積し、それらの企業が有機的な分業システムにより柔軟な生産ネットワークを築き上げている「モノづくりのまち」で、オンリーワン、ナンバーワンとも言われる高い技術力や高いシェアを有する企業も多数立地しています。

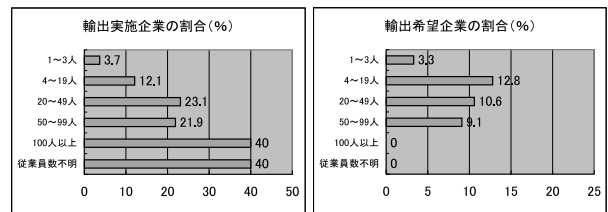
しかしながら、90年代以降、経済のグローバル化の進展に伴い、海外製品、とりわけアジア諸国製品との国内市場での競争が激化する一方で、国内の大手製造業がこの間の長期的な円高傾向を踏まえ、アジア諸国に生産拠点を移転させる動きが本格化したため、本市製造業の市場規模の縮小傾向に歯止めが掛からなくなってきています。

このような状況の中、本市では、市内製造業の輸出の現状や支援施策のニーズを把握するために、平成16年度に、大阪府立産業開発研究所のご協力を得て「海外市場展開に向けた支援サービスに対する意識調査」を実施しました。

この調査結果によると、現在輸出を行っていない企業のうち、「今後、輸出をしたい」と回答した企業は9.7%ですが、これを従業員規模別で見ると4人～19人の層が最も高く、12.8%に達しています。

また、「現在、輸出している」企業を従業員規模別に見ると、20人以上の層では、回答企業の20%を超える企業が輸出をしているのに対し、4人～19人の層では、12.1%にとどまっています。これらのことから、従業員規模の比較的小さな事業所においても、輸出可能な製品群が存在するものの、輸出が実現できていないことが明らかとなりました。

現在の輸出実績（従業員規模別）



東大阪市の対応

本市では、従業員規模は比較的小さいものの、経営戦略が前向きで独自技術やシェア特性のある製品を持っている企業等を中心に、海外への輸出を実現すべく、海外市場を見据えた新製品等の開発から販路開拓まで、総合的な支援が必要であるとの認識に立ち、この間、「東大阪市モノづくり経済特区構想の施策方向」に基づき、「高付加価値製品製造業への転換促進」や「国内外への販路開拓」に取り組んできました。今年度は、これらの事業について、個別に選択と集中を図り、「東大阪市モノづくりクラスター推進事業」として再構築し、新規予算化を図りました。

また、本事業は、経済産業省が推進している「産業クラスター計画」のプロジェクトの一つである「ものづくり元気企業支援プロジェクト」の中核的推進組織である「ものづくりクラスター協議会」と連携した事業展開等を図ることが、市内製造業にと

って最も効果的であることから、財団法人東大阪市中小企業振興会が実施主体となり、国の「広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業」に提案し、採択を受けました。

## 事業の概要

この「東大阪市モノづくりクラスター推進事業」は、クリエイション・コア東大阪を活動拠点に、財団法人東大阪市中小企業振興会が事務局となります。

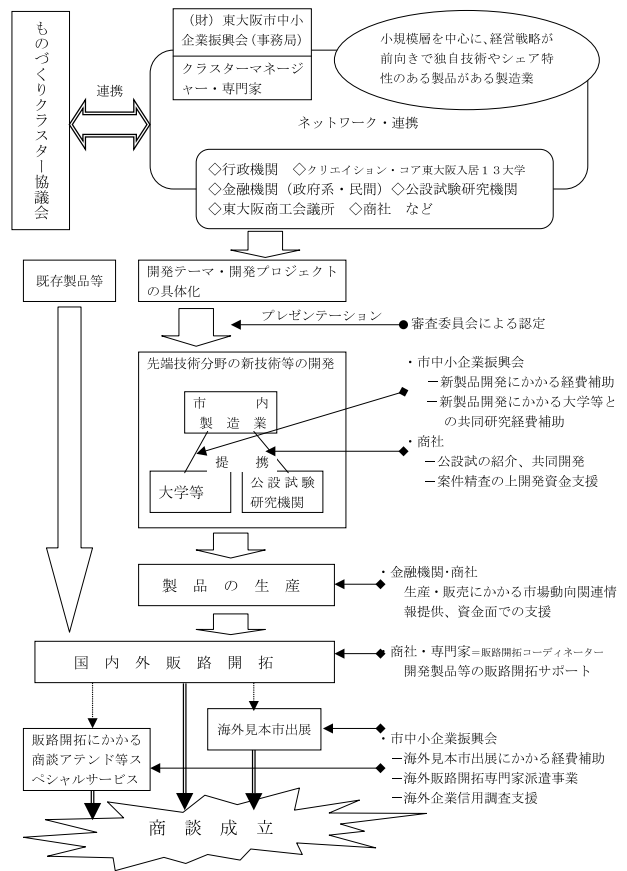
参加企業のサポートを行う販路開拓コーディネーターや研究会全体の運営を行うクラスター・マネージャーが核となって、従業員規模が比較的小さく、経営戦略が前向きで独自技術やシェア特性のある製品を持っている企業等の76社（平成17年7月末現在）を中心に、行政機関、クリエイション・コア東大阪入居の13大学、政府系金融機関、民間金融機関、公設試験研究機関、東大阪商工会議所、伊藤忠商事株式会社（注）など、37の支援協力機関によるネットワーク（「新製品開発・新市場開拓研究会」）を形成します。

研究会では、海外との取引に関するセミナーを開催し、海外市場の情報提供を行うとともに、ネットワークを活かして、技術シーズを有する大学等との産学連携などを促進し、参加企業の開発テーマ・プロジェクトを具体化していただきます。

具体化された案件について、外部委員も含めた審査委員会において審査し、開発プロジェクトを認定します。認定された開発プロジェクトについては、新製品開発にかかる経費補助や新製品開発にかかる大学等との共同研究経費補助により支援します。さらに、開発した製品を生産化する際には、商社や金融機関から資金提供を誘導するとともに、販路開拓には商社や販路開拓コーディネーターがサポートを行います。

また、海外見本市出展にかかる経費についても補助金を交付し、さらに、海外での商談の現場に専門家を派遣するなど、より多くの商談成立につなげていく予定で、参加企業の新製品・新技術開発から海外への販路開拓まで総合的に支援します。

## 事業のフロー図



## 本事業による効果

こうした取組を通じて、研究会参加企業の海外を視野に入れた「売れる新製品」等の開発、高付加価値製品の開発等を促進するとともに、新たな輸出先を開拓することで、地域内の中小企業へのプラスの波及効果を通じて、地域産業全体の活性化につなげていこうとするもので、地域を支え世界に通用するような企業を数多く輩出し、新事業が次々と展開するモノづくりクラスターの形成を進めてまいります。

(注) 本年7月に東大阪市と伊藤忠商事株式会社は、市内製造業の先端技術分野での支援・育成について業務提携を締結しました。同社が支援協力機関として参加いただくことで、同社が持つネットワークや機能も同研究会で発揮されることを期待しています。